

「太子町地域公共交通計画」の策定について

1.目的

本町では、持続可能な公共交通体系の構築を図るため、平成 30 年度に「太子町公共交通網形成計画」を策定し、この計画に基づき、地域公共交通に関する取り組みを行ってきた。計画期間である 5 年が経過することや令和 2 年 11 月に地域公共交通活性化再生法の一部を改正する法律が施行されたことから、「太子町地域公共交通計画」を策定する。

【地域公共交通計画とは】

この計画は、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにする「マスタープラン」であり、地域の移動に関する関係者を集めて法定協議会（本会議）での協議を行って作成するものである。「地域公共交通網形成計画」と基本的な役割は変わらないが、「公共交通以外も含めた移動サービスの総動員の視点」「計画と補助制度の連動化」などの変更がされている。

▼地域公共交通計画と従来計画の違い

	地域公共交通計画 (令和 2 年～)	網形成計画 (平成 26 年～)	連携計画 (平成 19 年～)
計画の 対象	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの確保・充実に加え、ダイヤや運賃などの面からもサービスを総合的に捉え改善や充実に取り組む 地域の輸送資源を総動員する具体策を盛り込むことができる 	<ul style="list-style-type: none"> バス路線などの専ら公共交通のネットワークの確保・充実（主に路線の再編や新規整備）を対象とする 	<ul style="list-style-type: none"> バス交通などの活性化・再生を目的としており、特定の交通機関に特化した計画の作成も可能
位置 づけ	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体による作成を法的に努力義務化 基本的に全ての地方公共団体において計画の作成や実施に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体による作成が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村による作成が可能（ただし、複数市町村での作成も可能）
実効性 確保	<ul style="list-style-type: none"> 定量的な目標の設定や毎年度の評価などの仕組みを制度化 定量的なデータに基づく PDCA の取組を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 可能な限り具体的な数値指標を明示 原則として計画期間の終了時・計画の見直し時に達成状況を評価 	<ul style="list-style-type: none"> 可能な限り具体的かつ明確な目標を設定

出典：「地域公共交通計画等作成と運用の手引き」

2.計画の骨子

太子町地域公共交通計画の構成 (案)

本編	
はじめに	1.計画策定の背景・目的 2.計画の区域 3.計画の期間 4.計画の位置付け
1章 地域公共交通を取り巻く環境	1.地勢・地理 2.社会状況・施設分布状況
2章 上位・関連計画の整理	1.地域公共交通網形成計画の概要 2.上位計画の整理 3.関連計画の整理
3章 地域公共交通の現状	1.地域公共交通の経緯 2.地域公共交通の状況、利用者の意向
4章 地域公共交通の役割と課題整理	1.地域公共交通の役割 2.課題整理
5章 基本的な方針	1.地域が目指すべき将来像 2.計画の基本方針 3.公共交通ネットワークの将来イメージ
6章 計画の目標	1.計画の目標
7章 目標達成のための施策	1.目標達成のための施策
8章 計画の達成状況の評価	1.施策の推進体制 2.実施スケジュール 3.評価指標と目標値 4.計画の評価・検証

-条件設定-

- 計画策定の背景・目的をまとめるとともに、対象となる区域、実施期間などの条件設定を行う。

-現況整理-

- 地域公共交通に関連する地域の現状（人口や施設分布状況等）を整理する。
- 前計画である太子町地域公共交通網形成計画の概要を整理する
- 他のまちづくり等の計画と整合するよう総合計画等の上位計画、都市計画マスタープラン等の関連計画について整理する。
- 地域公共交通経緯について整理する。
- 地域公共交通の利用状況、アンケート調査から得る利用者の意向をとりまとめる。

-課題設定と解決に向けた検討-

- 現況整理を踏まえ、太子町における地域公共交通の役割を位置付けるとともに、現状の問題点及び今後の公共交通施策の実施に向けた課題を抽出する。
- 太子町地域公共交通計画が、地域住民が将来にわたり公共交通を利用できる計画となるよう、理念・基本方針を設定する。
- 理念・基本方針の方向性に合わせ、地域の課題を踏まえた実現可能な目標と施策の設定を行う。
- 施策については、地域住民のニーズに合わせるとともに、公共交通を維持するために必要な、住民が主体となるものも含める。

- 評価手法は、PDCAサイクル手法で社会情勢などの変化に対応する柔軟な判断や迅速な実行を図れるようにする。
- 評価指標は、将来の人口減少等を踏まえた無理のない範囲で持続できる計画となるよう設定する。
- 実施スケジュールは、評価手法と合わせて設定する。